令和２年度第３回川崎町議会（６月定例会議）一般質問通告一覧表

その１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 議員名 | 件　　名 | 要　　　　　旨 |
| １手嶋　真由美 | １．廃校となった旧池尻中学校・旧鷹峰中学校のその後について | ①統合に伴い廃校となった旧池尻中学校、旧鷹峰中学校の学校用品や廃棄予定の備品と教材はどうされたか。②現在、田川市で「いいかねPalette」として生まれ変わった旧猪位金小学校では廃校になった時、不要になった学校用品などの販売をしたが本町でもしてみては。③校舎の再利用について、具体的にどこまで進んでいるのか。 |
| ２．学校教育について | ①本町の「GIGAスクール構想」の事業概要と整備計画は。②教師がICTを効果的に活用して、指導力を高めていく為にどのようなことに取り組まれるのか。③学校の情報化の推進で１人１台の端末が実現できるようになるが、「学習用デジタル教科書」を導入した場合の教育的効果についての見解を伺いたい。 |
| ３．新型コロナウイルス感染症対策関連の取り組みについて | ①災害時の避難所の感染防止対策や分散避難体制、備蓄品の整備など今後の取り組みは。②学校再開後の感染症対策・学習支援の取り組みなどの教育体制は。③長い休校で、不安定な状況の子どもたちへの心のケアへの取り組みは。④学校給食における給食費の対応について |

令和２年度第３回川崎町議会（６月定例会議）一般質問通告一覧表

その２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 議員名 | 件　　名 | 要　　　　　旨 |
| ２川根　節生 | １．災害時における避難所等での感染症対策は | ①コロナウイルス感染症が蔓延する状況において避難所を開設するような災害が発生した場合、避難所の対応はどの様にするのか。②新型コロナウイルス感染症が拡大している現状から災害時でも避難しない方が増えることが考えられます。その様な方がおられる場合の対策はどの様に考えておられるのか。 |
| ２．町職員が感染し業務に支障が出た場合の対策は | ①町役場職員が感染症に感染し業務に支障が出た場合対策をどの様にするのか。業務を止める訳にはいけません。その場合どの様に考えておられるのか。 |
| ３．防犯街灯のLED化への取替台数に差があるのはなぜなのか | ①本町の防犯街灯の蛍光灯からLED灯へと取替が行われていますが、令和元年度までの進捗状況を見ると行政区毎で取替られた台数にバラツキが見られます。なぜなのか。 |
| ３寺田　響 | １．教育施策について（オンライン授業の方向性・取り組み） | ①九州では情報通信技術（ICT）機器が整う私立学校で導入が進む一方、九州の公立小中学校では熊本市や佐賀県武雄市など一部。文部科学省の全国調査によると、オンライン指導を実施する自治体は５％にとどまっています。今後、家庭でも使える端末が児童生徒に貸与されれば、これ（新型コロナウイルス）を教訓に、台風やインフルエンザなどによる休校に活用されると考えます。②文科省は新型コロナの感染拡大による休校長期化を視野に、遠隔授業の導入に向けたハード面の支援策をまとめ、動画を見られる通信環境を整えるため、小中学生に100万台以上のルーターを貸与するほか、「１人１台」の通信端末を23年度までに整備する計画を20年度中に前倒しするとしている。オンライン授業をする設備は整うが環境が整わないなど課題は多くあると思うが、その課題を調査し今から議論する必要があると感じるが教育長の考えを伺う。 |

令和２年度第３回川崎町議会（６月定例会議）一般質問通告一覧表

その３

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 議員名 | 件　　名 | 要　　　　　旨 |
| ４千葉　加代子 | １．地域包括ケアシステムについて | ①サルコペニア・フレイルの予防対策　・スローウォーキングの実践　・フレイル予防プログラムの推進　・フレイル予防普及活動について②ソーシャルキャピタルの有効活用は、どのようにしていきますか。 |
| ２．コロナ自粛の状況把握について | ①中高生の望まない妊娠やDVが増えているということですが本町の実態は。②自営業者に対する支援制度の利用等は。　・相談、問い合わせ等の件数と利用数は。③休校中の児童・生徒の食事状態は。④独居の高齢者、高齢者だけの世帯に対する対策は。⑤町内の外国人労働者の人数と外国人労働者に対する支援は。　・就労関係、問題把握⑥本町の介護施設の状況は。 |
| ３．学校のICT化について | ①本町の無線LAN整備率は。②大型提示装置の整備は今後どのように取り組んでいく予定ですか。③学校現場での研修、対応は。④障がいのある児童生徒に対するICT活用は。⑤インターネット接続機器の普及に伴う、長時間利用による生活リズムの乱れや、SNS等を利用した犯罪等を防ぐための指導は。 |